

フランス資本主義の国際競争力と対外経済政策

——一九三〇年代の場合——

古 賀 和 文

はじめに

一九三〇年代の世界大不況下において、フランス資本主義の危機克服策は、大きく前半期（一九三〇—三五年）と後半期（一九三六年—第二次大戦まで）に区分される。それは、それぞれの経済政策の基調が政治状況との絡みの中で全く異質であるからである。¹一九二六年にポアンカレ首相が標榜したユニオン・ナショナルの成立から一九三二年までの議会主義的第三共和制は、中道派諸政党に支えられた相対的安定期を維持していたが、²一九三二年五月の選挙で勝利を得た、急進主義者が優勢な左派連合（Cartel des gauches）の多数派は、右翼・左翼の反議会主義的攻撃によって不安定な政局を余儀なくされる。こうした第三共和制の歴代内閣の不安定性は、実は恐慌が促進させた結果であり、³そこで打ち出されてゆく恐慌克服策の原理たる、恐慌の浄化努力、経済安定、均衡予算の固執、金本位制の維持には、経済回復のためのプランはない。換言すれば、それは、恐慌の原因に対決してこうとするのではなく、ただ恐慌の結果の若干を緩和する狙いでしかないと言える。⁴一九三五年になり、ラヴァル政府が打ち出したデフレション政策は、経済回復のための全条件の分析に基づいた、そしてフランスの一般的観念が「不信冒瀆

のきわみ」(abomination de la désolation)⁽⁶⁾としていた平価切下げ策に代る根本的解決策であった。しかし、その政策も効果を發揮することなく、一九三六年の選挙で右派の敗北→人民戦線の成立を促す結果となる。人民戦線の「実験」は、中小企業、農民・労働者の基盤強化のための平価切下げに代る恐慌克服策、つまり購買力拡大→通貨量と価格の適正化→取引量の拡大→生産活動自体への刺激という構図を基本にしていたが、その実際の効果はなく、平価切下げという資本への譲歩策によるフランス資本主義危機克服が試みられたのである。⁽⁶⁾かくて、一九三〇年代前半期に進行する財政政策次元でのデフレ的性格、国家と経済の關係における自由主義的性格(経済の自動調節的機能の尊重)の経済危機克服策から、インフレ的政策への転換とともに経済への国家の干渉主義(interventionisme)が政策の中で支配的となるのが、三〇年代後半においてである。

本稿は、一九三〇年代後半に政策基調の転換を余儀なくされていくフランス資本主義の構造的性質を貿易現象から検討していこうとするものである。

(一) 三〇年代前半のフランス輸出貿易の国際的地位

前稿⁽⁷⁾で、われわれは世界大恐慌の発現以来、フランス輸出貿易の危機が、とくに工業製品に重心を置きながら展開し、フランス資本主義そのものの構造的性質の問題性を顕在化させたことを分析した。つまり、その要点は、次の通りである。フランスの輸出の後退は、一九三〇年代にはいり、非常に広範囲において、全般的経済現象である国際貿易の衰退の反映として現われる。実際、それは、世界経済の構造的変化と世界的不況の堅固性に密に關係している。しかしながら、一九三〇年代の半ばにおいて、英、米、独などの先進資本主義国には、恐慌の波及的影響の弱体化と経済条件の改善化がみられる。そして、日本などの新興国の工業化の急拡大は、その後フランスにとつ

て補完的貿易の規模を制限する効果をもっていたとしても、それは、本来、そこでの経済活動の増大を惹起しつつ、新しい需要を創造し、その結果、新しい交易の流れを形成することになる。だから、輸出貿易の危機には、フランスに固有な諸要因が重視されなければならない。結局、フランス輸出貿易の展開に關係する環境の変化の中で、その危機を克服するためには、輸出それ自体を刺激・活性化し、その方向を規定する通商・関税上および財政・金融上の諸施策が必要であつたということは勿論のこと、生産局面を含めたフランス経済・産業構造を新しい輸出貿易環境に順応・強化することが、将来的な政策の中に求められていたと言える。

それ故に、フランス経済の回復が画策され、それが効果的かつ持続的であるには、政策当局者は、一九三〇年代前半のフランス貿易・経済の地位を国民経済的視点だけでなく、国際的次元で確定しなければならなかつたのである。そこで、まず、われわれは、自らの視点でフランス輸出貿易の国際的地位を分析し、三〇年代後半の経済政策が輸出貿易、そしてフランス経済自体に如何にかかつていくかを順に検討していくことになる。

表1 一九三四年国際貿易の動向指標(一九二九—一〇〇)

ヨーロッパ	輸 入	輸 出
金ブロック諸国(平均)	六八・三	三七・一
連 合 王 国	六一・三	五四・一
ド イ ツ	三三・三	三一・〇
ヨーロッパ以外		
アメリカ合衆国	三八・一	四〇・七
カ ナ ダ	三九・八	五四・五
アルゼンチン	五六・四	六六・三
ブラジル	七〇・七	九〇・一
日 本	一〇三・三	一〇一・七

(典拠) Assemblée générale du 8 mai 1935 de l'Association Nationale d'Expansion Economique, Exposé de E. Fougère sur "Le destin de l'exportation française", pp. 1—2.

フランス輸出額の第一次大戦後の推移は、戦後最高の対外貿易額を実現する一九二六年以来、著しい低落を呈する。一九二六年から一九三四年までの、その概数を十億フラン単位で示せば次のようになる。五九、五四、五一、五〇、四二、三〇、十九、十八、十七(植民地向け輸出額を含む)⁽⁸⁾。こうして、三〇年代に急低落するフランス輸出貿易の国際的地位を明らかにするために、

われわれは、差し当って三つの比較チームを選ぶことができる。まず第一に、国際貿易の運動指標としての名目価格による対外貿易動向を、若干の典型的諸国について、一九二九年を一〇〇とした一九三四年の指数が明示する(表1参照)。

これらの指数より、フランスを中心とする金ブロック諸国——フランス、ベルギー、オランダ、スイス、イタリア、ポーランド——における輸出の落ち込みは、ドイツを除き、全世界的次元で最も厳しく、さらに輸入指数も比例的に低下しており、これらの諸国に国内需要の減退と生産縮少という形で恐慌の影響が特に強いことが観察される。一方、連合王国は、当該時期の試練をずっと少なく受けているのである。一九三四年の輸出指数が相対的に高いのみならず、輸出額が当該期間で一九三二年以来上昇傾向に転じるからである。つまり、一九二九年から一九三四年までの輸出額は、百万ポンド単位で順に、七二九、五七一、三九一、三六五、三九六となる。⁹⁾そして他方で、アメリカ合衆国の対外貿易も、金ブロック諸国と同様に困難な状況にある。しかしながら、アメリカ国内市場は、この対外貿易の不振の結果を少しは弱める吸収力を提供するという金ブロック諸国との違い(強み)が存在する。次に、ブラジル、アルゼンチンというブロック化傾向の世界経済における新興国は、世界大不況下で、ヨーロッパ諸国や北アメリカよりも十分に、一九二九年時の対外貿易水準の低落を抑えている。それは、アルゼンチンなどの諸国が典型的に示しているように、その貿易収支が殆んど排他的な農業国の型を維持していることに関係している。つまり、一九二九年から一九三〇年代前半を通して、輸出の商品別構成において、食料が圧倒的地位(全輸出の七〇%)を占め、第二位に工業原料が位置し、そして非常に低い割合(同一〇%未満)を工業製品が占め、逆に輸入構成において、工業製品が優位な地位(同六〇〜七〇%)を、そして食料が取るに足らない割合しか占めないという貿易収支の基調が維持されたことは、とくに工業製品輸出の困難として現われる、世界経済の中心地たる工業先進諸国の危機状況に対して、その最たる周辺地としての農業国において、世界経済の危機状況にむし

表2 一九三四年通貨グループごとの対外貿易（一九二九＝一〇〇）

	輸入	輸出
金ブロック（平均）	三八・三	三七・一
スターリング・ブロック…		
ヨーロッパ（平均）	七二・三	七〇・七
ヨーロッパ以外（ <i>カ</i> ）	五六・四	七一・四
管理通貨の国…		
ヨーロッパ	全体としてかなり低下した数字	
ヨーロッパ以外	<i>カ</i>	<i>カ</i>
アメリカ合衆国	三八・一	四〇・七
日本	一〇三・三	一〇一・七

（典拠） *Ibid.*, p. 2.

る相対的に強い抵抗力が示されたことを意味する。最後に、後発の資本主義国たる日本の例外的状況は、世界各地の市場での日本製品進出が西ヨーロッパ、アメリカ中心の既成の市場関係を破壊しつつあることを意味し、世界経済の中心国の工業製品輸出困難の直接かつ重大な要因となっていたのである。

次のチームとしての通貨グループ別の対外貿易（名目価格）の動向（一九二九年を一〇〇とした指数）は上の通りである。

この表だけでも、金本位制を固執するフランスについて、通貨制度と輸出の関係状況が示唆されているが、この問題への十分なアプローチのためには、世界貿易の分布に対する通貨価値下落の効果の分析が必要であろう。国際連盟の研究⁽¹⁾に依れば、金本位制を採用する諸国の輸出は、世界の貿易取引において、一九二九年の秋の約三五%から、一九三一年九月、一〇月の約四五%に達し、そしてその時以来、三八・四〇%の水準に低下する。しかるに、スターリング・グループの輸出動向は、反対の方向で殆んど対称的である。すなわち、一九三一年の第四・四半期の約三〇%から一九三一年一〇月の二六%という最低に落下した輸出曲線は、その後、約三二%にまで上昇することになる。そうした一九二九年から一九三一年終りに至る、スターリング・グループの後退は、このグループが食料の生産国を含んでいることに、部分的に関係している。すなわち、その輸出は、価額ベースで、相場の暴落によって特に打撃を受け、そして今度は、そこでの購買力の減退が、それらの諸国が重要な顧客となっているグループ内の工業国の販路を制約したからである。これは未加工品と工業製品の価格関係が一九三一年まで後者に有利にな

るように推移したことの具体的反映に他ならない。さて、一九三二年からのスターリング・グループ諸国の地位の回復は、大部分、一九三一年九月二五日のポンド為替の平価切下げに起因している。この事実を証明するためには、金ブロック諸国に対して、通貨がポンドであるか、あるいはポンド為替に関係するヨーロッパ諸国、しかも金ブロック諸国に比較しうる経済構造をもつイギリス、アイルランド、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーを、スターリング・ブロックとして設定し、両者を比較すればよい。両ブロックの輸出の金表示価額と世界輸出貿易全体に占めるそのパーセンテージを示せば次のようになる。

表3 両ブロックの輸出動向

金ブロック… 百万金ドル					
	%				
一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	
四、八五一	四、〇六九	三、一四九	二、〇三三	一、八八七	一、七九六
(二四・六九)	(二五・三七)	(二六・六五)	(二五・七六)	(二六・〇七)	(二六・六六)
スターリング・ブロック… 百万金ドル					
	%				
四、八九五	三、九九九	二、六四三	一、八四九	一、七二四	一、六八七
(二四・八二)	(二五・〇九)	(二三・九七)	(二四・三三)	(二四・七四)	(二五・七三)

(典拠) Arch. Nat.,
F¹² 8793, Rapport, pré-
senté par Filippi, In-
specteur des Finances,
sur "La crise des ex-
portations françaises" le
25 juin 1935, pp. 3—4.

これらの数字から明らかなことは、世界輸出貿易におけるスターリング・ブロックの割合が、一九二九年から一九三一年にかけて低下した後、一九三二年から上昇しており、しかるに一方、金ブロックの割合は、一九三二年から三二年にかけて後退を余儀なくされた後、一九三四年にようやく一九三一年の水準に戻ることになる。

最後の比較チームとして、フランスの輸出貿易の地域別構成を、前述の通貨グループ範疇で示す。それは、第二の比較チームで分析された歴史的事実を補強し、フランスの輸出の国際的地位を明示的に主張する。フランスの一九三四年の全輸出は名目価格で、一二、三一九百万フラン(植民地向け輸出を含めば、一七、八五〇百万フラン)であり、一九二九年の四〇、六九〇百万フラン(同五〇、一三九百万フラン)と比較した場合、六九・七%という

表4 フランス輸出貿易動向(仕向通貨グループ別)

○減価していない通貨をもつ国	一九二九年	一九三四年
金ブロック	三六・二	三九・六
為替規制をとる国	一三・一	一九
○減価した通貨をもつ国	一九二九年	一九三四年
イギリス帝国	二二・八	一五
スターリング・ブロック	三〇・一	二三・二
アメリカ合衆国	八・四	六・七
為替規制をとる国	基本的変化なし	

(典拠) E. Fougère, *op. cit.*, pp. 2—3.

している。かくして、外国貿易・為替に対する統制の強化、その結果としての貿易額の縮小化傾向の一九三〇年代において、フランス政府による為替清算勘定創設の働きが為替規制の国、とくにドイツへのフランスの輸出を相対的に拡大する傾向をもたらしたと思われる。

さて、以上の三つの比較チームの検討により、次の事実が浮き彫りにされた。第一に、通貨安定を守護した諸国は、経済活動の面では、他国よりも重大に恐慌の影響を受けた。第二に、フランスの輸出が、減価していない通貨は、「安定」通貨をもつ国向けに次第に、重心を移しつつある。この間、政府および産業界は、「安定」通貨の国との貿易を体制的に拡大する運動を展開している。「経済拡大協会」(Association Nationale d'Expansion Economique)のイニシャチヴによつて、フランスと金ブロックの他の諸国の間に、双務協定に基づく貿易拡大と、経済団体の緊密な関係を構築・拡充するために、一九三四年九月十八日に、パリで民間の経済国際会議が開催された。さらに、一九三五年三月八日の同様の会議がブリュセルで開催されることになり、三四年九月に商業大臣ラムルー(Lamoureux)は、これに積極的に参加することを決定したのである。¹³⁾ところが、これは、困難と矛盾に満ちたも

大幅な収縮を受けていた。さて、その通貨グループごとの分布は、パーセントで上の表のようになる。

この数字によりフランス輸出貿易の動向にみる顕著な特徴を、別の資料を付け加えて指摘しておこう。¹³⁾一九三二年から三四年にかけて、外国為替清算協定をもつ国への輸出が、ドイツ向けを除いた場合、五・四%から五・八%へと推移したのに対し、ドイツを含めば、一七・九%から二一・八%へと明白に拡大

のであった。第一次大戦後の再建国際金本位制が一九三一年のポンドの金本位制離脱と減価により崩壊した後、為替安定を目的として、金本位制擁護のために発足した金ブロックであったが、構成諸国の間には金融的連帯は作られたとしても、産業的・経済的連携には至らなかった。更に、金融的連帯も、ベルギーの平価切下げ、イタリアの為替管理の導入によって、その脆弱な体質をみせる¹⁵。しかも、かかる金本位制の固執は、国際的次元での歴史的・客観的条件から受け容れない状況にあった。一九三一年―三二年にかけてのフランス二大銀行の倒産と、輸出の不振と輸入急増による国内工業生産の停滞の深刻化という経済の基礎過程の動揺は、「安定」通貨として出発したポアンカレ・フランを「不安定」にしていくなつたのである。第三に、特惠関税条項をもつオタワ協定 (accords d'Ottawa) は、イギリス帝国経済に重要な刺激剤となつた¹⁷。

以上の三点に加え、フランス輸出貿易の国際的地位との関連で次の事実を三〇年代前半の歴史的傾向として言及しなければならない。その一つは、フランス、イギリス両国の対外貿易に占める植民地貿易の比重が、ますます高まりつつあつたことである。だが、そこにおいてもなお、フランスのイギリスに対する「遅れ」ないし不充分性を認めざるをえない。なる程、フランスの対外貿易が厳しい局面に突入する中で、植民地は本国経済に貴重な助けとなりえた。フランスの外国貿易において植民地の比重の足どりを簡単に辿れば、次のようになる。植民地からフランス本国への輸入は、一九二九年に、約七〇億フランであつたのが、一九三三年に、約六七億フラン、一九三四年に五八億フランへと推移したが、一方本国から植民地への輸出は、同時期に、約九〇億フランから約六〇億フラン、五五億フランへと輸入以上の著しい収縮をみせた。ところが、その植民地からの輸入のフランス全輸入に対する割合は、一九二七年の一・四%から一九三三年の二三・六%、三四年の二五・二%へと上昇し、そして輸出の割合も、同時期に一二・七%から二七%、三〇・九%へと急拡大し、その結果、全貿易に占める植民地の比重は、一九三四年に二八%に達する¹⁸。しかしながら、同時点でのイギリスのそれは四〇%にも昇り、しかもこの量的な点だけ

でなく、植民地経済がイギリス帝国との内的結合を有していたのに対して、フランスのそれは、フランス経済との構造的な結びつきの弱さが指摘されるのであり、新しい植民地政策がフランス資本主義の生き残りのため模索されるのである。¹⁹⁾

もう一つの点は、外国貿易と経済活動の相関関係を正確に測るために、フランスの輸出の実物量を一九三三年と三四年についてみると、対前年比でかなりの改善がみられることである。²⁰⁾ すなわち、一九三三年および三四年の数量ベースでの前年に対する輸出増は、それぞれ、約一、五〇〇万カンタル、三、二〇〇万カンタル（植民地向け輸出を含まず）に達し、従って、一九三二年から三四年に至るまでに四、七〇〇万カンタルの増加があったことになる。これらの数字を増加率にして示せば、三三年と三四年の対前年増加率は、それぞれ六・三%、一二・七%になり、結局、三二年から三四年に至るまでに二〇%の輸出増加が実現されたのである。しかし、その輸出増加に関係した品目を詳細に分析した場合、フランスの輸出貿易にとって重大な傾向を看取することが出来る（表5参照）。

これらの数字より、一九三三年の三二年に対する輸出増加分一、五〇〇万カンタルは、この四品目で全部カバーされており、三四年の三三年に対するそれ三、二〇〇万カンタルも、圧倒的部分を同じ品目によって占められていることが分る。食料および重化学工業のための工業原料・半製品の輸出量が、世界大不況下で増大したことは、国内および国際的に様々な要因が働いたと考えられるが、一九三〇年代前半、とくに一九三四年までのフランスの経済政策のあり方が重大にかかわっていた。すなわち、この時期の経済政策の一般的特徴は、通貨制度および生産構造を従前のままにしておき、外部環境の激的な変化から国内市場を保護し、かつ輸出の拡大・強化を図ろうとするものであるが、その一貫性は十分に発揮されていない。まず、農業部門に対する政策、とくに小麦に対する政策（régime ou politique du blé）について述べよう。²¹⁾ 第一次大戦直後の経済的混乱、高収稈性の種麦の利用、パンの消費量の激減の結果、小麦の需給関係の均衡が崩れ、とくに一九二九年から、過剰生産による小麦価格の下落は連

表5 輸出増大分の品目と重量

(一九三三年)		(一九三四年)	
穀物	一、一六〇、〇〇〇カンタル	二、八七〇、〇〇〇カンタル	
鉄・鋼	二、六四二、〇〇〇	五、七二〇、〇〇〇	
鉍石	一〇、〇〇〇、〇〇〇	一六、〇〇〇、〇〇〇	
石油の残滓	一、四七五、〇〇〇	二、四六四、〇〇〇	
合計	一五、二七七、〇〇〇	二七、〇五四、〇〇〇	

(典拠) *Ibid.*, p. 4.

ので、一九三〇年四月三〇日の法は、収穫の一部の繰延べ分割販売に充てられる在庫形成を許可した。そして、一九三〇—三一年の不作後の三二年の豊作により、政府は先の法によって認められた繰延べ分割販売のための在庫形成だけでなく、保存奨励金によって、先の収穫の余剰の一部の取引猶予を保証しなければならなかった。さらに、一九三三年一月二六日の法は、三億フランの出費の最高限まで、小麦の安全ストックを形成することを認めたのである。そして、一九三三年四月一四日の法は、政府にパン用の小麦の供給を抑えるために小麦を家畜飼料に変性する権限を与えた。ところが、以上の諸措置でも小麦相場を「適正」価格の水準に維持することは、難かしく、一九三三年七月一〇日の法は、小麦の最低価格を設定した。つまり、国外市場で二五・三〇フランで販売されていた小麦が、まず一一五フラン、そして一三一・五〇フランに上げられたのである。この最低価格の制度は、臨時的解決策でしかなく、国際相場での輸出や食料以外への変性という、新税の創設をも導くという負担の重い操作によってしか可能でなかったのである。ところが、三四年三月に、公権力は、以上の措置が十分な成果が上げられないと認識して、一転して小麦市場の自由化への回復を保証して、小麦の余剰を解消しようと試みるのである。かかる政策の展開から分るように、この時期の農業政策には、普遍性、一貫性の原理が乏しく、総合的なフランス農業政策

統的傾向を示すようになる。こうした状況の中、最初の国家の介入が始まる。一九二九年一月一日の法は、輸入関税の引上げなどによるフランス国内市場保護の非常に完全なシステムを組織した。この法が十分な成果を生まなかった

が無いと言わざるをえず、なる程、一九三三年、三四年と食料の輸出量が増えているが、それは「特に穀物の人為的輸出拡大」⁽²²⁾に依る。

そして、工業原料、半製品の輸出量の増大は、こうしたフランスの経済政策に功妙に対応して、原材料をフランスに見出した多くの国の防衛的準備という事態が関係している。⁽²³⁾

しかるに、従来、フランスの輸出志向製品としての地位を保持していた、繊維製品、香水、薬品、高級ぶどう酒、果実と早成野菜などはすべて、後退しているのである。こうした動向は、当然、フランスの伝統産業の活動が不況の重大な影響を受け、反対に、重化学工業の生産活動の比重が高まりつつあることを示すものである。⁽²⁴⁾ 要するに、穀物、重工業原料・半製品の輸出拡大ということには、国家の経済政策、それもむしろ、その一貫性の無さがもたらした結果があるという面が強く、それぞれの部門に国際競争力が醸成されたとは言い難い。それにまた、フランス資本主義が重化学工業中心の産業構造をもつということは、反対に繊維工業などの衰退をもたらすという負の側面が浮び上る。世界大不況下で、産業間の不均等な展開が国際競争力の問題を越えた社会・経済問題を提起することになる。⁽²⁵⁾

ところで、一九三〇年代前半に、フランス輸出貿易の動向に规定的影響を与えた、基本ファクターとしては、次の三つに絞ることが可能であろう。

①戦後、アルザス・ロレーヌの経済力が、一九一四年フランスのそれに合体されたこと。このことについては、既に拙著『近代フランス産業の史的分析』(一九八三年)の中で分析しているように、アルザス・ロレーヌ経済は、ベルサイユ条約に続く経済復興期の間、ドイツへの輸出の優先権によって厚遇された後、フランス経済に融合されなければならなかった。ところが、鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、燐酸塩、種々の繊維製品についてのアルザス・ロレーヌの巨大な生産能力は、その全部をフランス国内市場が吸収することは不可能であったのであり、外国市場での

それらの生産物の地位が、必然的に大きくならざるをえなかった。この結果、フランスの重量で示された貿易収支に、かなり著しい変化が現われたと言える。

さらに、磷酸塩製造業者および、特にカルテル化された冶金業の生産者の間には、一九二〇年代末より国内および国際次元の様々のアンタントが形成され、競争制限と販売規制が恐慌克服策として、相対的にスムーズに展開していった。

しかるに、綿工業、羊毛工業、レーヨン工業の繊維工業は、アルザスの最大の産業部門でありながら、様相を異にする。それは、本質的に女性の顧客のための高級品生産において、名声を得て、一九三一年まで拡大局面を享受していたが、この時に、資本主義経済の恐慌の影響を受ける。フランス国内市場で外国企業との競争が厳しく展開されるのみならず、本来、輸出支えの産業である繊維工業に對外要因としての困難な条件が蓄積される。²⁶一九三一年に、ドイツは、外国からの繊維製品の購入を停止する（なお、三五年には、ザール地方のドイツへの復帰は重要な市場を失なう）。一方、連合王国が、三二―三三年に、保護関税の設立と平価切下げを実施した結果、それはそれまでイギリスに大量輸出していたアルザス産毛織物生産者にとって輸出禁止的措施に等しく、綿織物生産への転業さえ余儀なくする。そうした状況の中で、比較的安価な商品を生産し、外国市場が販路としては第二義的である綿工業は、アルゼリア、チュニジア、西アフリカ、そしてインドシナなどの植民地市場への浸透によって、自らの活路を見い出そうとした。しかし、インドシナやインドのポンディシェリー（Pondichery）における工業化は、フランス綿工業にとつての新たな競争相手を生み出し、又、日本製品は、綿製品が輸入割当制の対象品目になつていないフランスの保護領や若干の植民地において、フランス製品を圧倒していたのである。²⁷

②さらに、保護貿易主義の国際的な広がりがフランスの輸出貿易の方向性に最も強く影響を与えた。実際、第一次大戦によって促進された新興国の工業化、そして、とりわけ一九三一年、自由貿易の母国イギリスによる自由貿

易制度の放棄、三二年のオタワ協定に基づく帝国特惠制度は、世界貿易から多角的特徴を失なわせ、それを次第に双務協定による管理貿易化、ブロック化していった。²⁸⁾

③次に、国際的な保護主義の高まりは、結果として、フランス本国の経済と植民地の連帯を強化することになった。外国市場の収縮と植民地貿易の拡大の符合は、実際に、かなり印象的である。というのは、フランス本国と植民地間の貿易が顕著な飛躍をしたのは、一九三二年、すなわち、イギリスの対外経済政策の転換に続く年においてであるからである。因みに、フランスの全貿易に占める対植民地貿易の割合は表6のごとく展開している。

ところで、この表の最後の年、一九三四年に、フランス本国は、食料輸入の六三%、そして原料の九%をその植民地に依存し、逆に、植民地は、本国の食料輸出の四二・九%と工業製品のそれの三七・二%を吸収した。そして、とりわけ、後者は、本国の機械工業の輸出の四四・七%、繊維糸・布の三二・九%、衣服類の二九%を占めたことは、本国と植民地の経済関係を考える上で、そして三〇年代後半のフランス植民地政策を展望する上で興味ある事実であろう。

表6 フランス全貿易に占める植民地の比重

	輸 入	輸 出
一九二九年	一二・二%	一八・八%
一九三〇	一二・五%	二一・一%
一九三一	一四・七%	二三・六%
一九三二	二〇・八%	三一・四%
一九三三	二三・六%	三二・四%
一九三四	二五・二%	三〇・八%

(典拠) *Ibid.*, pp. 7—8.

(二) 一九三六—三七年經濟・通貨政策の輸出に対する効果

「反デフレ、反平価切下げ」を掲げ、購買力拡大によるフランス經濟の回復を意図した「ブルムの実験」は、現実的には、結実することなく、一九三六年九月には、フランの平価切下げと金本位制の廃止が決定され、フランス經濟は、インフレーションの道を進むことによつて、不況脱出を図ることになる。

このフランスの政策の基本が転換したことは、外國貿易に極めて重大な影響が生じたと推測され、とくに危機的状況がもたらされている輸出に、いかなる結果が与えられたのか分析されなければならない。³⁰⁾

まず、一般的なフランスの外國貿易の状況について概観しよう。

一九三七年は、一九三六年と比較して、価額で五五%、数量で二〇%という輸出の著しい増大と、価額で七〇%、数量で二〇%というより規模の大きい輸入増大によつて特徴づけられる。その結果、貿易赤字は、一〇〇億から一八五億フランへと八五%の拡大を記録している。これらの結果から、通貨に対して直接的影響力を有していない植民地貿易を除外し、そして一九三六年の旧平価と比較して、一九三七年に平均三五%のフラン平価切下げを考慮してみると、對外貿易の赤字額は七八億から一四八億紙幣フランへと約一〇〇%の増大であつたが、ポアンカレ・フランで表示した場合、それは、一九三六年の七〇億フランに対し、ただ九五億フランとなる。しかし、二重の原因に依る貿易状況の重大性が存在する。その一つは、フランスの全貿易は、金表示価格では、一四%だけ増加したのに対し、貿易収支の赤字が、二五%も拡大したことである。もう一つは、貿易の商品別構成が変容したことである。

まず、工業原料について、外國への輸出貿易に占めるその地位が上昇した（一九三六年の三六%から三七年の四三%）。同じく半製品の輸出も、織物よりも糸が多く、薬品、石鹼などよりも化学生産物が多くという具合に拡大する傾向にあった。他方で、工業製品の輸入は、その外國への輸出が一九三五年に輸入を五五%だけ超過していた段階

から、一九三六年には、もはや三二%、そして三七年に一九%しか越えない状態へと、拡大していったのである。
 なお、食料については、輸入拡大と輸出減少があつたが、それは、主として收穫状態に關係していた。⁽³²⁾

一九三八年の結果についても、三七年についての以上の概観の基本線（問題状況）を離れることはない。すなわち、一九三八年のフランス貿易状況は次の通りである。輸出は、一九三七年に対し、五〇億フラン増の二二〇億フランに達し、一方、輸入は三七年に対し僅か一五億フラン増の三三五億フランとなり、対外貿易の赤字額は、三七年の一五〇億から三八年の一五億フランに低下したのである。しかも、三八年の赤字額をポアンカレ・フランで表示した場合、それは五〇億フランとなり、三七年および三六年と比較して、それぞれ四五%、二九%の縮小を意味した。そこで、確かに、一定の改善があつたことになり、そしてとりわけ、工業生産物の輸出に占める比率が一九三四年から三七年まで、五六・六%、五六・五%、五五・一%、五〇・七%と連続して低下していた状況から一転して三八年に五三・四に上昇したことは、一応フランス国内産業が、対外競争に、それまでよりもよく自己防衛出来たことを表現している。しかしながら、状況自体が満足すべき方向に転換したところではない。殆んどの産業において価額での輸出拡大運動は、経済活動の実体を表わす数量での低落運動と対立しているからである。⁽³³⁾さらに価格上昇のために、輸入された原料の重量の著しい減少、とくに三八年の前半期のそれ（植民地からの輸入を除いた工業原料の輸入は、一九三六年の六〇、五九四千カンタルから三七年に六六、一一六千カンタルに上昇した後、三八年前半期までに二八、二二九千カンタルにとどまっている）⁽³⁴⁾は、フランの対外価値下落＝フランスの購買力の低下の直接的結果であり、同時にフランスの工業生産の一定の減少の直接的結果でもある。それ故、フランスの金表示の全貿易量の収縮と引きかえに貿易赤字の減少が生じたとしても、世界大不況は、輸出支えのフランス産業、とくに奢侈品輸出産業の発展を弛緩させたことには変わりないのである。⁽³⁵⁾

さて、多くの対外的および対内的な要因のために、一九三六年以来、経済の自動調整的作用が消失した状態にあ

り、さらにフランス商品の輸出相手国の経済的・貨幣的・政治的状況が常に変動しているというフランスの輸出環境の中では、弱体化した経済の自動調整作用に代る新しい貿易・経済システムを構想し、国際的経済構造の変容に対応するための貿易政策が重要視されてくる。そこで、われわれは三〇年代後半のフランス貿易政策のあり方を分析するが、それは、結局のところ、貿易の地域別構成を明らかにすることになる。

フランスの貿易政策は、大きく、自由為替（自由支払）³⁶の国と、管理為替国との対外関係に従って、異なる。

第一に、対自由為替国の場合、フランスの輸出貿易の依存度が、一九三六、三七、三八年に、それぞれ、六三・五％、六二・七％、七〇・九％と高水準であった自由為替国は、構造的に工業国としてのヨーロッパ諸国と、原料および主要な食料品の生産国であるヨーロッパ外の諸国に区分される。そこで、まずヨーロッパの諸国から検討しよう。フランスの輸出市場としての自由為替のヨーロッパ諸国は、その市場規模の順に言えば、ベルギー、イギリス、スイス、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、ポルトガル、フィンランド、アイルランドによって構成され、それらはフランスの全対外輸出において、三六年、三七年、三八年に五四・八％、五一・九％、五四・九％を占めた。そして、フランスの貿易収支は、三六年の八五六万フランの黒字から、三七年の一、二〇〇万フランの赤字、三八年の二〇億フラン強の黒字を計上した。これらの国に対して、フランスの政府当局者は、とくに、フランスの輸出に有利な関税制度の展開を維持することに努めた。例えば最恵国待遇条項の利益に関して、それが、なお承認されていない国に普及するとか、より多数の生産物に拡大すること、そしてフランスの伝統的輸出に関係する生産物について関税引下げを獲得することによって、フランスの輸出拡大が図られようとしていたのである。同じく、輸入割当制を採用する国に対しては、フランス自身の輸入割当制と引き換えに、輸入割当特別協定が、例えばスウェーデン、ノルウェーと比較的有利な条件で締結・更新された。結局、ヨーロッパの自由為替国とのフランスの貿易関係の改善は、輸出拡大の方向の中で探求され、少なくとも一九三八年には、その実現に達したと言える。

フランスが供給する多様な商品を消費する傾向をもち、フランス商品の品質に慣れ、そして非常に高い購買力を有する市場が、そこに思い出されるが故に、それはフランスにとって重要な事象であった。次に、ヨーロッパ外の自由為替国の場合に移ろう。この範疇には、アメリカ合衆国、イギリス帝国の諸国、エジプトのようなスターリング貨に束縛された諸国、オランダ領インド諸国などが含まれる。これらの国へのフランスの輸出は、三六、三十七年にその全輸出の一六・三%、一六・一%を占めたが、その貿易収支は、伝統的に大幅な赤字の存在によって特徴づけられる。つまり、三十七年、三十八年にそれぞれ、七四億フラン、八八・四億フランの入超があった。このような収支状況が生じる理由は、これらの諸国の多くが工業原料あるいは食料の大供給国であり、反対にフランス商品の購入を相対的に低位に留めているからである。例えば、オーストラリア、オランダ領インド諸国、カナダ、アメリカ合衆国が代表的な国となろう。ところで、この貿易赤字の縮小努力は、次のような固有の困難に会う。①原料購入が工業製品の取引における相殺対象となるという、一種のバーター貿易方式が採られることを原料生産国側は拒否していたのであり、とりわけ、原料の生産・供給国であると同時に、大工業国でもあったアメリカ合衆国の場合に象徴的であった。②一般に、相対的に高い購買力をもつ白人が少ないイギリスの自治領のような若干の国へのフランスの輸出は、急速に限界に達する。③イギリス帝国に存在する帝国特惠制度。④費用の重む市場開拓調査の必要性があること。取引相手国がフランスから遠距離にあり、商品の宣伝が集団的に行なう場合しか効率的とならないからである。⑤極端な輸出ダンピング政策を行なう「管理経済国」(pays à économie dirigée)によって展開された国際競争。かかるいくつかの制限条件の存在からして、必要な原料の確保と貿易赤字の縮小には、改めてフランス植民地の組織化と、そこにおける生産的富の効率的利用・拡大がフランスの将来的な政策の課題として浮び上ると言える。

第二に、為替管理国の場合³⁷⁾ この範疇には、伝統的にフランスの輸出市場として重要な諸国、例えばヨーロッパ

では、イタリア、ドイツ、バルカン諸国、およびヨーロッパ外では、アルゼンチン、ブラジル等が含まれる。ところで、これらの諸国への輸出貿易の困難は、とりわけ三〇年代半ば以降、そこでの政治・経済体制上の変動要因などにより、最も大きくなる。それ故、フランスの對替管理国貿易政策は、特に順応性と工夫力に富まなければならなかった。「輸出割合協定」(accord de proportion)を為替管理国と締結する方法が、新規の取引の支払を保証するために、三五年以降拡大し重要性を増すことは、真にそれに対応している。そこで、われわれは、為替管理国を、この「輸出割合協定」をもつか否かに従つて区別しなければならない。

まず、フランスが「輸出割合協定」を締結していない国について検討しよう。為替管理を実施しているが、なおフランスが支払協定を結んでいない数多くの国、とくにブラジルをはじめとする南米、メキシコ、ペルーなどの中米の、原料あるいは主要食料品の生産国が含まれる。一般に、為替管理の厳しさの度合いは、世界經濟の景氣変動、すなわち為替管理国が自国の生産物の代りに得る価格に完全に依存する。従つて、これらの国との貿易収支が赤字基調であるという状況で、その貿易政策は、世界經濟の景氣変動の諸相が細心の注意でもつて觀察される限りにおいて、對自由為替国政策と大いに類似することになる。つまり、これらの諸国が輸入承認の割当から排除する傾向をもつ、フランス産奢侈品あるいは高級品の販売保護が、とくに世界大不況期にフランス政策当局者に課せられた結局、この範疇の貿易のフランスの全輸出に占める割合は、一九三六年その九・五%から三七年、八・二%、三八年七・五%へと低下傾向にあり、このパーセンテージは、更に低くなるであろう。というのは、協定未締結国の中から、一九三八年の初めに、フランス工業製品の一定割合を保証するための特別協定が、日本やアルゼンチンとの間で、三八年の初めに調印されたし、ソ連との間には、フランスはロシアの特産品輸入と引替えに、注文の最低限をフランスに保証するための一九三四年協定を更新しているからである。それ故に、為替管理国に対して採られた「輸出割合協定」の政策的意義が高まる。

表7 「輸出割合協定」をもつ国へのフランスの輸出(1936—1938)

	割 合	協 定 日	輸出価額 (概 数) (100万フラン)			貿易収支 (概 数) (100万フラン)			対外輸出の割合 (%)		
			1938	1937	1936	1938	1937	1936	1938	1937	1936
ウ ル グ ア イ	年50%	1935. 2. 3			25.9			-25.7			0.2
ル ー マ ニ ア	40%	1936. 2. 7	347	211.4	113.9	+132	-185.3	-116.7	1.6	1.2	1.1
	50%	1938. 3. 8									
イ タ リ ア	80%	1936. 8. 11	482	629.6	138	-91	+59	-77	2.2	3.6	1.3
	85%	1937. 7. 15									
	約67%	1938. 4. 15									
ハ ン ガ リ ー	50%	1937. 2. 12 1938. 2. 14	46	27.8	16.9	-67	-63.7	-31.3	0.20	0.16	0.16
チェコスロヴァキア	可変	1937. 3. 2	405	420.9	263.9	+106	+13.2	+33	3.40	2.4	1.9
ラ ト ヴ ィ ア	90%	1938. 4. 18	21	18.7	9.8	-23	-10.5	-3.3	0.09	0.1	0.09
デ ン マ ー ク	180%	1937. 5. 3	169.5	109.1	61.1	+71	+18.3	+27.9	0.76	0.63	0.62
ポ ー ラ ン ド	80%	1937. 5. 22	356	187.6	141.9	-88	-212	-62.7	1.60	1	1.3
ド イ ツ	75%	1937. 7. 10	1850	1414	666.7	-1306	-1833	-1107	8.33	8.2	6.4
エ ス ト ニ ア	可変	1937. 10. 16	27	16.2	7.2	-6	-24.7	-10.6	0.12	0.01	0.06
ユーゴスラヴィア	80%	1937. 12. 14	124	70.4	74.5	+24	-26.7	+15.1	0.56	0.41	0.6
アルゼンチン	90%	1938. 2. 18	729	534.4	389.4	-206	-407	-15.6	3.28	3.1	3.7
リ ト ア ニ ア			45	60	21	+2	+10.8	-5.1	0.20	0.34	0.02
エ ク ア ド ル				10.5			-65				
ギ リ シ ャ		1935. 6. 7	84	64	35	+19	+1.9	-10.9	0.37	0.36	0.35
ト ル コ		1937. 6. 15	72	52	35	-68	-58.8	-13.9	0.32	0.3	0.3
ブルガリア		1936. 7. 6	62	29	12	-41	+3.5	-5	0.27	0.16	0.11

(典拠) Association Nationale d'Expansion Economique, Rapports de P. Turnot
le 1^{er} juin 1938, le 19 avril 1939, tableaux.

この協定をフランスが締結して
いるとして国は、輸出規模の大き
い順に従って言えば、ドイツ、ア
ルゼンチン、イタリア、チェコス
ロバキア、ポーランド、ルーマニ
ア、エストニア、ラトヴィア、デ
ンマーク、ユーゴスラヴィア、ウ
ルグアイがある。これらの諸国に、
債務の決済のための民間の清算協
定が存在する三ヶ国、ギリシャ、
ブルガリア、トルコが加わり、フ
ランスとの貿易は、可変的割合の
民間による求償貿易によって行な
われる。

ところで「輸出割合協定」国向
けのフランスの輸出は、三六年、
三七年、三八年に、それぞれ全輸
出の一八・二％、二三％、二一・
八％を占めた。そこで、まず、こ

の協定の発展に導いた諸理由を検討しなければならない。まず、一般的前提として、再び確認すれば、三〇年代の大不況が深刻化する中で、国際支払手段、すなわち金ないし外国為替の保有高に制限のある為替管理国において、新しい取引の支払を保証するための最も巧妙な手段の一つが、「輸出割合協定」の締結であった。つまり、この協定に基づいて、フランスの輸出は、輸入国側の為替での割当額^{II}この国からのフランスの購入額のあらかじめ定められたパーセンテージに等しい割当額、の配分を保証されるという様式である。

ところが、この協定は、フランスの全般的経済政策において、一つの原則的な矛盾をもたらす。つまり、協定締結以降、これらの国に対してのフランスの輸出は、フランスの輸入に依存するようになる。換言すれば、輸入業者が輸出業者の最も確かな保護者であるとさえなる。

しかも、若干の具体的困難が、ここに生じる。例えば、外国の価格騰貴は、一定の輸入を妨げうる。その代表的事例としては、ナチスの政策によるマルクの過大評価が輸出価格を国際市場の競争水準をかなり上回るところに設定していたドイツ⁽³⁸⁾、およびイタリアが指摘される。そして、一九三六年一〇月からのフランスの平価切下げ実施^{II}フランスの購買力の低下[↓]危機も、輸入に一つの阻止要因を構成する。次に、小麦、ぶどう酒、米、ラム酒などの食料あるいは若干の原料に関して、フランス農業の保護、フランス植民地生産の利益擁護は、極めて大量の輸入を制限しなければならぬ。そして、「輸出割合協定」は若干の技術的困難にも出会う。そもそもこの「割合」を適切に管理するために、フランス製品の輸入国の多くが、貿易動向を周期的に吟味し、そして為替の割当を決定することを業務とした「混合委員会」(Commissions mixtes)を設置することを有利と考えた。この委員会設定自体は協定に従った運営を可能にするための措置であったが、フランスの利害の観点からは、委員会の会合の度に、外国が協定全体の規約のそれぞれを問題化して新しい庄力を惹起する不都合をもたらすこともあり得る。そして又、アルゼンチンの事例が示したことなのであるが、協定調印後、フランスの輸出は、協定による輸出可能性がすべて数ヶ月

で枯渇してしまう程に急速に拡大した結果、新規の取引の維持は、フランスの輸入急増、それも常に冒險的な展開の中でしか期待されなかったのである。

とにかく、「輸出割合協定」は、いわばフランス貿易収支における入超原理を確立するように思われるにも拘らず、それは協定前に存在する割合に対する一つの進歩を構成したのである。例えば、対ポーランド貿易において、フランスの輸出は、協定前に輸入の三〇・五〇%であったのが、協定によって八〇%に達したのである。

そして、これらの協定は、一九三七年、三八年の間、全体としてフランスにとって充分に機能していたと言える。それは、フランスの輸入が大いに増大したからである。しかし、一九三六年の輸入額（三、二八七・一百万フラン）と比較して拡大した三七年度の輸入額（六、六九七百万フラン）が、翌三八年になると、とくに終期の減少により、六、三九二百万フランと停滞したことは、協定の運営・機能に諸困難が現出しつつあることを示すものである。この輸入額の伸び率の低下から金額それ自体の減少には、様々の要因が関係している。例えば、フランス側の要因として、とりわけ購買力の低下、強力な農産物輸入割当制を含む農業保護政策の厳しき、フランの平価切下げが指摘されるが、とくにフランスの取引相手国側の要因が重要である。すなわち、「輸出割合協定」をもつヨーロッパ諸国の大部分の中で、ドイツとの貿易が支配的役割を果しているのは明らかであるが、ここでは、次第にマルク・ブロックが形成されており、ブロック諸国によって輸出される商品について、人為的に高価格が維持され、必然的にドイツ国内市場以外の市場で、ブロック内の諸国の生産物の販売を困難したのである。さらに、ドイツは、イタリアについても同様であるが、為替管理を国内経済体制の完全なオートノミーに達する手段として考えていた。換言すれば、ドイツのナチス政府は、景気浮揚策としてのマルクの切下げを選ばず、為替管理を実施することで諸外国の国内政策や経済状態にかかわりなく国内の経済政策面で最大限の自由を享受しうべき道を選んだ。要するに、ナチスは、マルク切下げによってドイツ経済を世界経済に編入させるという道を選ばず、逆に為替管理という手段に

よる経済的孤立を選択したが、この種の為替管理の概念は、世界経済における全体主義国家と自由主義的傾向の国家との経済的・通商的協力体制をますます困難にしている。ここで強調すべきことは、ドイツに代表される為替管理国とフランスの交易の展開に関して、三〇年代も時期を経るにつれ、政治利害の觀念が他の多くの思考よりも優位に立つていくことである。

さて、以上のように、われわれが述べてきた、三〇年代後半のフランスの対外貿易の動向は、フランス通商政策、通貨政策、財政政策などの経済実態の中での表現である。ここで最初に問題提起した、金本位制離脱と平価切下げというフランスの通貨政策の転換が、フランスの貿易動向、とくに二〇年代末からフランス資本主義に構造的に内包しつつあった輸出貿易の危機に、いかなる影響をもたらしたかを改めて検討しなければなるまい。

一九三六年一〇月一日の法は、二五・一九%から三四・五%までの範囲のフラン平価切下げを規定した。実際には、フランの価値下落率は、三七年一月まで約二八%に維持された。この時期から、フランは、一ポンド＝一〇五フランから一一〇フランへと、三七年七月までゆっくりと価格下落を経験した。そして、七月には、一ポンド＝一三〇フランへの急激な後退(再度の平価切下げ)、つまり四三%の平価切下げが決定され、事実上、三六年九月の平価切下げの失敗を認めることになった。しかも、この時期に、フランは金重量に結びつけられることを止め、ポンドと同じように浮動通貨となったのであるが、それとともに為替平衡勘定が設けられた。しかしながら、フランの価値崩落は、三七年一〇月に一ポンド＝一四七フランにまで続き、このレートはほとんど一九三八年一月まで維持された。しかし、その後、より加速度的な価値下落が進行した後、三八年五月には、フランスの物価上昇がようやく収まったことから、一ポンド一七九フランの平価が可能となり、政府によって、それが宣言された。この為替相場は、ポアンカレ・フランに対して六〇%の価値下落に相応したのである。⁽⁴⁰⁾

では、この一連のフラン平価切下げは、フランスの輸出、そして国際収支に期待された結果を生み出したであろう

うか。

実際、諸社会立法、賃金の上昇、週四〇時間労働法により原価騰貴の影響がもたらした物価騰貴（一九三六年五月から三八年五月までに、卸売物価は四七％の騰貴を記録する）⁴¹は、フランスの輸出にとって、少なくとも一九三八年五月の平価切下げまで、平価切下げ措置から引き出される利益を相殺する以上のものであった。一ポンド一三〇フランの平均相場では、イギリスの為替の評価は、ポアンカレ・フランに対し約七三％に属するが、しかるに、フランスの卸売価格の騰貴は、一九三六年五月以来、七五％に達するからである。⁴²さらに、三六年の平価切下げ実施の时期的悪条件が付加される。すなわち、ロンドン、ニューヨークなどの種々の市場で測定され、金換算価格に変換された、原料価格の動きを一九三〇年代についてみると、一九三四―三五年に低下の底に達した価格は、三六年とくにその七月より上昇過程に向っていく。しかも、年の末葉に原料を仕入れるということがフランスの生産者に習慣化していたのである。そして、この原料価格は、とくに三七―三八年のアメリカ経済の再降下によって、三七年末より再び低下傾向を辿り、三八年五月には、三六年一〇月時点の約一四％減となる。⁴³しかし、これは、フランスの価値下落を償うことなく、反対にフランスにとつての競合国に有利に働く結果となっていた。

輸入に関して、それはフランスの下落にもかかわらず、非常に著しく増大した。一九三六年一〇月の時点では、このフラン価値下落は、関税の引き下げが可能なくらいに輸入にとつて充分な阻止要因となると考えられていた。⁴⁴

表8 フランスの工業製品輸入動向

数 量 (千トン)	一九三六年	一九三七年	一九三八年
価 額 (百万フラン)	一、六七五 三、八三〇	一、九六四 六、四七七	一、六四六 六、七〇八

(注) 植民地貿易を含んだ「特別貿易」(commerce spécial)

(典拠)
Sauvy,
*Histoire
économique*,
t. 2,
pp. 562—3.

ところで、輸入拡大の主要ファクターは、工業生産物と原料の輸入の増大であったが、まず原料輸入の増大は、若干の原因、とりわけフランスの国内生産の減少の結果による外国産石炭の大量輸

表 9 フランスの工業生産指数(1928年=100)

	1936年 (平均)	1937年 (平均)	1937年 3月	1937年 11月	1937年 12月	1938年 1月	1938年 2月	1938年 3月	1938年 (平均)	1939年 (平均)
鉱業	85	89	93	100	99	89	92	96	91	98
化学工業	95	103	106	103	107	105	102	96	99	100
製紙業	178	186	198	189	183	166	163	157	154	165
繊維工業	84	85	90	89	91	83	82	81	84	100
皮革工業	81	73	83	69	90	69	69	69	72	77
冶金業	69	84	83	90	87	83	79	73	68	82
金属加工業	78	88	91	89	92	89	86	83	76	92
自動車産業	85	84	89	85	87	88	89	88		
建築業	69	64	76	58	58	58	58	59	61	76
ガス・電気工業	118	125	123	130	130	130	132	133	128	143
その他の工業	112	110	114	111	112	107	104	102	108	109
全体指数	85	88	93	90	91	87	85	84	83	95

(注) 1939年は最初の7ヶ月の平均値。

(典拠) Association Nationale d'Expansion Economique, Assemblée générale de 1^{er} juin 1938, "Le Pouvoir de concurrence de la France" par E. Fougère, Président. および A. Sauvy, *op. cit.*, t. 2. pp. 532—33.

入に依る。さらにまた、フランスの生産者は、一九三七年の半ば頃まで、つまり国際市場における原料価格の騰貴の時期に、その後、手放すことを余儀なくされた大量の原料ストックを形成していたということが指摘されなくてはならない。⁽⁴⁵⁾次に、工業製品に関して、われわれは既に、その状況の重大性について指摘した。⁽⁴⁶⁾その輸入は殆んどすべての産業部門で、フランスの価値下落、そして外国商品の金換算価格の騰貴にも拘らず、表8のように数量的にも価額的にも増大傾向を示している。

実際、フランスの工業生産指数は、工業製品の輸入が活発な時期には、少しづつしか増えていないし、主として国防関連産業についてしか有利な展開はない。表9がそれを示している。

この表のすべての指数から明らかなように、一九三八年まで最も有利な展開をした部門は、鉱業、化学工業、冶金業、金属加工業、自動車産業、ガス・電気工業であり、他部門は、一九三七年三月—四月に、一定の改善を経験した後、その年の間にゆつくりと後退している。そして、三八年になると、一月から、鉱業、自動車産業、

ガス・電気工業を除いたすべての指数は著しい低下を蒙った。

そして、一九三八年のフランスの工業生産指数は、八四を示しているが、それは先進工業国の中でベルギーとともに、最も低水準であり、因みに、イギリスは一一九に達していたのである。これは、平価切下げがはじめてフランスの物価を世界物価（イギリスの物価）より下回らせたということ⁴⁷以上に重要でかつ深遠な原因をもつ事態である。勿論、物価の金換算価格の国際比較統計において、工業製品の項目には、国際相場をもつ重工業の若干の半製品しか含まれていないというような統計的不充分性が存在したことを認めなければならないし、そして、フランスの生産は、通貨の安定が重大にかかわる価格水準と価格安定の点で、同時にそれが置かれている不安全（賃金、輸送、租税、金利負担などの問題）によって、国内市場の需要に充分に応じることが出来なかったことを意味する。⁴⁸

結局、一九三六年からの一連の平価切下げが、フランスの輸出にとつても、国際収支にとつても、一時的効果しかなく、期待された結果を生まなかった。フランス経済の景気浮揚が三八年末から三九年にかけて実現していくのは、平価切下げではなく、三九年に総額四六〇億三、二〇〇万フランにのぼると推計される軍事支出の巨大な増加⁴⁹が⁵⁰あ⁵⁰ず⁵⁰か⁵⁰つ⁵⁰て⁵⁰いたのである。

(三) 国際競争力強化のための植民地政策

世界的危機がフランス資本主義に重大に影響を与えていく中で、それは結果的に、一九三〇年代半ば以降、フランスの植民地政策の転換（植民地経済の本国経済による囲い込みの推進）を迫ることになった。前稿で指摘したように、一九三四年七月八月の国際コンファレンスにおいて、フランスは、同じ植民地主義国家イギリスと比較して、本国経済と植民地経済の内的結合が乏しいことが報告された⁵⁰。さて、経済危機が先進工業諸国の中でも執拗に続く

フランスにおいて、危機に対する安全弁としての植民地の地位の主張、資本主義体制保持のための植民地の組織化の要求が、政策として具体化していくのは必然的と言える現象となつていく。⁵¹⁾

三〇年代のフランスの植民地政策の基本問題は、一九三四年一〇月から三五年四月一三日まで、パリで開催された植民地経済会議 (Conférence économique coloniale) によつて、次のような言葉で発表された。「本国とその国外領土の経済活動の配分の綱領を、それぞれの生産能力と消費能力の調整のために作成すること」⁵²⁾ところが、この会議が開催されている中、「経済評議会」 (Conseil National Economique) は、三四年一月三〇日の会議にて、参事院請願委員の G・デイラス (Georges Dayras) の報告「フランスとその植民地の間の経済関係」⁵³⁾を採択したが、その報告には、三〇年代後半に採るべき植民地政策について重要な提言が盛られているのである。そこで、われわれは、まず、この報告の要点を紹介しながら、分析しなければならない。

では、報告の成立経緯について簡単に説明しておこう。「経済評議会」は、本国とその海外領土との経済関係に与えるべき方向性の問題について丁度検討したばかりであつたのであるが、「フランスの海外領土の経済発展のための合理的プログラムの推敲とフランス・植民地貿易を強化するために採用すべき方式」に関する意見の審議を一九三四年七月二四日に、植民地相ラヴァル (Laval) によつて委ねられた。植民地相は、来る植民地経済会議の準備作業のために、「経済評議会」に代表を送る諸々の産業団体に、植民地貿易の展開において生じる経済問題、産業問題などについて、予め意見を聞くことを望んだからである。関係団体に送られた質問状に対する種々の回答から総合を引き出し、一方で本国とその海外領土との間に採用すべき経済政策の一般的特質を、他方でこうした明確になつた政策を実現する手段を粗描することが、この報告の目的であつた。

この報告の中で、「経済評議会」は、三〇年代にはいり、フランスの対植民地貿易の重要性が結果的に高まり、本国と植民地の関係は経済領域のみならず他のすべての領域において緊密な連帯性を帯びつつあるという現状を確認

した。しかし、そこに次のように克服すべき困難——課題があるという。

①現状は、國際的危機の最も重大な局面の一つの植民地次元への単なる移転でしかない。新興国としての植民地が經濟力を蓄積することは、先進国にとつて、それが富となるか破壊要因となるかという深刻な問題を提起している。植民地の新物産は、地域的消費によつては殆んど吸収されず、そして關稅障壁によつて仕向けられるが、一般に世界市場から排除され同種の商品の在庫をもつ本国に集中する。そこに競争の思想が出現する。

②新興国が、農業拡大によつて、その發展を重大に開始している。フランスの植民地も例外ではなく、主として食料を輸出し、とくに工業生産物を輸入している。既に厳しい市場環境に不安を抱く本国の農業は、これらの植民地農産物の輸入が、現在の困難を加重しないかと、植民地農業生産の發展に恐脅を感じているのである。

③フランスは、先進国の中では經濟的均衡をもっているにも拘らず、原料輸入と工業製品輸出を經濟構造として持つ。たとえ、その植民地からの原料輸入によつて、外国からの原料輸入依存率が諸外国と比較して低位であるとしても、フランスは、絶對的な「經濟自立」の中に生きることが出来ないし、國際貿易に交易の一部を保持しなければならぬのである。

以上三つの困難、しかし克服できないことはない困難は、必然的にフランス本国と植民地との連帶の綱領に三重の特質を規定する。つまり、そのプログラムには、本国の生産と植民地の生産を調和させる包括的政策、フランスおよび植民地と諸外国の間の貿易の相互發展の政策、そして非競争的・補完經濟の政策が根幹とされなければならないとされた。

この連帶の概念は、より具体的には、まず第一に關稅制度の領域において、本国と植民地間、植民地相互間に、經濟的連帶が確認されるより、單純化された規則の採用の方向の中に示されることが必要とされた。第二に、多様な利害を同化するためには、奨励又は制限する生産の選別、市場吸収力に対応する生産量の決定、植民地の發展段階

に従つた生産割当の問題が解決されなければならないことになる。第三に、フランス本国市場、世界市場に様々の影響をもたらすことになる植民地住民の購買力拡大の計画は、本国の輸出の相関的拡大によって表現されるべきとされた。こうして、ここに植民地経済自体、および本国と植民地の経済関係に国家の介入が明確化されている。勿論、国家介入によるこの相互性を合理的に実現する上で、本国と植民地の間に生産利害の対立関係を生じさせないことが、最大の課題であつた。これについて、「経済評議会」は、次のように特に二つの側面を指摘している。

一方で、フランス本国の農業生産と競合する植民地の農業生産の問題に関して、とりわけ細心の注意が払われるべきで、仮に真の取引の相互性が設定されるのが困難な場合には、少なくとも現状を改善する方法を探究する必要性がある。つまり、フランス本国の農業に損害を与えることなく、植民地からの農産物輸入の増大を企図することが可能である。例えば、農業起源の原料である羊毛、綿花、他の織物原料、ゴム、皮革、たばこ、キャベツ、椰子と落花生、蓖麻、外来の生産物であるカカオ、茶、コーヒーがそれである。反対に、植民地は、大部分、外国から当時輸入している農産物をより多く本国から購入しうるようにしなければならない。例えば、小麦粉、めん類、種畜、バター、チーズ、種々の貯蔵食料、脂肪、油がそれである。このフランス本国と植民地間の物流の調整・拡大に加え、植民地間の直接貿易が、例えばぶどう酒、米について組織されうようになるべきである。

他方で、フランスの対植民地貿易の $\frac{3}{4}$ を占める北アフリカの場合には、フランスからみて地中海の対岸に展開する地理的關係（アルゼリア、モロッコ、チュニジア）からしても、北アフリカに期待されうる繁栄を保証しながら、円滑に本国経済に統合される生産計画が設定されなければならない。

さて、「経済評議会」の見解は、要するに、本国と植民地の生産を調和させる連帯の政策（*politique de solidarité*）が検討される必要があるということである。そして、一九三〇年代の世界大不況という状況の中では、この政策は大前提として本国の経済との補完経済の創造によって、フランスとその海外領土の貿易の相互的發展に向かわな

ければならないとし、その場合に、生産物の選択、それらが栽培される領土の選択の観点で規律の設定、品質と原価引下げの追究への指向、恒久的組織による調整、共通の物的利害の充足の方向だけでなく、植民地住民の道德的改善の方向への管理などが、植民地経済に規定される補完性の内容である。それ故、先進諸国の中で、国際競争力が弱いフランス資本主義が、その存立基盤の動揺（金本位制の固執と貿易・経済発展の矛盾、経済政策の一貫性の不足など）に際して、連帯政策という手段を通して、植民地経済の困い込みを図ったと言えよう。

では、「経済評議会」で採択された、以上の基本方針は、植民地経済会議において、いかなる結論に達したであろうか。この会議自体の意義を含めて、これを検討しよう。

従来のフランスの植民地政策は、少なくとも経済領域においては、不明瞭であり、かつ植民地の側に重大な裁量権があった。つまり、その農業生産、農業経営などに関する方法の選択は、しばしば植民地に事実上、委ねられていたのである。これは農業だけに限らない。ますます頻繁に、植民地の工業化の問題が提起されてきた。例えば、外来の原料を加工するとか、あるいはその他に従来、本国の工業が自己に保持していた産業にかかわる工場が植民地に設立された場合である。勿論、この困難は、フランスに固有なものではなく、イギリスの繊維工業がインドの繊維工業の競争を長い間受けたことが、その例である。⁵⁴

こうした状況の中で、遅ればせながら生産利害の「調和」を植民地政策の中に導入すべきことが、本国利害と植民地利害の代表者たちによって認識されていた。

さて、植民地経済会議は、ドゥメルグ内閣の植民地相であったラヴァルを議長として、五つの委員会 (Commissions) 、社会予測委員会 (Commission de prévoyance sociale) 、植民地施設委員会 (Commission de l'outillage colonial) 、公・私金融委員会 (Commission des finances publiques et privées) 、全体経済委員会 (Commission de l'Economie générale) 、植民地生産委員会 (Commission des Productions coloniales) によって

構成され、国会議員、植民地政府の代表者、本国および植民地の種々の団体の代表者が協力する体制になっていた。

最初の社会予測委員会は、植民地住民の生活改善とより良き将来の準備のために、做すべき諸法則を換起し、明確にすることだけを目的としていた。植民地施設委員会の特に重要な事業から、海外フランスの公的施設のために一一〇億フランに達する国家基金の創設に関する法案が生まれた。その資金は、貸付条項の実施による利益の払込みと九年間、一年当り一五〇百万フランの国家予算からの補助金支給によつて保証されるという内容である。この「植民地施設基金」(Fonds d'outillage colonial)の実現様式を検討したのが、公・私金融委員会である。この委員会は、また民間の設備投資を促進する目的で、植民地金庫(Crédit colonial)の権利を設定する特許状を定める法案も準備したし、そして植民地で活動するフランス企業に対する大きな税制上の優遇措置を上申し、農業金庫(Crédit agricole)の運営について若干の改革を示唆したのである。

しかし、最も大きな活動範囲を包含しなければならなかったのは、全体経済委員会と植民地生産委員会である。本国と植民地の生産に関する詳細な財産目録が、両者の拡大と同時に調和を探究するために作成された。これに基づいて、両委員会は、フランス本国の生産者に植民地市場の可能性と需要、例えば対植民地輸出の増大可能な規模や植民地住民の購買力を発展させる必要性に関する情報を正確に与える意義を指摘し、結論的には、若干の政治行為と真の実行綱領である多くの全体政策と個別政策を勧告したのである。次に示すのが、その主要なものである。⁵⁵⁾

- ・ 関税の完全な統一が最も有利な制度であるという前提のもとで、チュニジアとの関税の準統一の拡大。
- ・ モロッコをフランスの関税法の中に合体し、その販路を外国から防衛し、そしてモロッコに関税率決定上の自由を与える方向で遂行すべき交渉。

・ フランス保護領の経済の維持。

・ ニジェール川とコンゴ河の協定流域において、その関税制度が協定によつて変更されるまで、フランスの生産物

へのダンピングによる外国の競争に対する闘争。

・関税規定の変更のないことの補完として、輸入割当、奨励金、利用優先権の形態のもと、臨時的な植民地援助措置。

・植民地の農産物の生産を発展・維持するための措置。例えば、帝国穀物委員会 (Comité impérial des céréales) の実現。

・植民地物産の資料を展覧するために、植民地協会をパリに設置すること。

・植民地工業委員会 (Comité des industries de l'Empire) の設置。その使命は、植民地の種々の工業に与えるべき方向性に関するあらゆる意見を、新規の企業の創設を促進あるいは抑制するためにか、既存の企業の生産を維持、発展あるいは調整するために、取りまとめることであり、その過程で、現存のすべての利害と、フランスの種々の領土の間に、無政府的競争を回避する必要性が無視されることなく、帝国経済の均衡の必要性が考慮されなければならない。

さて、こうした膨大な綱領から、第二次大戦に至るまでに何が実施・実現されたであろうか。それは、非常に少ない。⁽⁸⁶⁾ アルゼリア、モロッコ、およびニジェール川で、極端に乾燥した土地を灌漑するために、小流のせき止め事業が企画された。それに、積極的傾向として、植民者を土地開発のために有効に導きうるように、植民地省内の科学研究部 (services de recherches scientifiques) を再編成したことが付加される。⁽⁸⁷⁾

さて、「生産利害」に直接かわるものとしては、前述の帝国穀物委員会と植民地工業委員会であろうが、前者は、本国の生産の側から、とりわけその行政領域から、何も手をつけないことに意を決めていた農務省の消極的だが効果的な抵抗のために、決して設置されることはなかった。後者も、創設されたが、決して機能することはなかった。というのは、公権力は他の問題に専心していたからである。

かくして、綱領の大部分とくに重要な部分が実現されずに残った。植民地経済会議から生まれた綱領は、植民地経済政策の基本問題を実践的な形で提起したが、著しく、局面を変えることはなかったと言えよう。⁽⁵⁸⁾

しかしながら、将来の植民地政策への一つの新しい寄与が「経済評議会」によつて与えられることになる。

一九三八年二月一九日に、国務大臣G・ボネ(Georges Bonnet)は、「経済評議会」⁽⁵⁹⁾に對して、「貿易収支の赤字を減じ、フランス本国と植民地の生産を調整するために遂行すべき農業政策」に関する研究を委ねた。「経済評議会」は、同業組合、商業会議所、農業会議所、植民地の代表、消費者の代表に對する大規模なアンケート調査に着手し、研究は一〇ヶ月に亘つた。まず、農業生産の主要部門の状態を分析しながら、農業生産者の種々の提言を収集し、主要な農業団体と協力して、農業貿易収支の赤字を改善する政策を提示することが第一段階であつた。ここでの提案を、他の代表を含めた場での議論に付し、全体利害に最もよく対応した解決策を導き出すことが第二段階であつた。この間、当然ながら、利害の対立から、様々の論争が展開されたが、結局のところ、個々の構想の若干を全体利害に同化する満場一致が形成された。それは、植民地経済を、アウタルキー経済⁽⁶⁰⁾にすることなく、例外的な水準まで發展させうる行動プランを政府に提案するということに關してである。

一九三九年一月三〇―三十一日の會議で採択された「經濟評議會」の結論は、植民地政策の一つの基礎となる原理を示している。それは次の通りである。

- ① 農業生産の保護・奨励のための數年に亘る計画的な全体的プランが設定されること。
- ② フランス本国の農業を經濟全体の中に正確に位置づけ、保護を図ること。
- ③ 植民地農業生産の利害の保護。全体として農業生産とフランス本国との交易を拡大しなければならないが、その際、可能な限り、本国の農産物との補完的生產が設定される必要がある。

- ④ 外国との貿易の維持・發展。

⑤プランの実施に産業グループの密な協力。このうち、第五の原理に含まれる思想こそが、真に新しく、豊かなディナミズムを包含しうる⁽⁶⁾。実際、「経済評議会」の考えに依れば、このプランを実現するためにはまず第一に、諸産業の資金に頼らなければならない。農業生産の発展に貢献するかどうかは、主要な関係者次第であるからである。この原則は、出資努力を生産の必要に比例させたり、制限したりすることを可能にするからであった。この効果のために、「経済評議会」は農業生産を主要一〇部門、つまり植物繊維、砂糖、脂肪種子・脂肪、穀物、果物・野菜・ジャガイモ、ぶどう栽培、牧畜業の生産物、乳製品、林業製品、炭化水素物の業種に分割し、この枠の中で、本国及び植民地の農業政策の実施の資金的手当がなされるべきものであるとした。しかし、プランの実施組織として、「経済評議会」はこの純粹に民間の産業グループⅡ「職業組合」を配置したわけではなく、この「職業組合」の代表に加え、農、商、加工業の本国および植民地の利害代表者、それに關係省庁の代表を含んだ生産部門ごとの相互産業全体委員会 (Comité général interprofessionnel) の設置を構想した。

この種の委員会は、実は既に若干の生産部門、例えば、砂糖、ぶどう栽培、乳製品、炭化水素物の部門に組織されているが、「経済評議会」が定義する相互産業全体委員会の役割は次の通りである。關係生産部門において従うべき政策を決定すること。新規の生産の創設、発展プランを画定すること。援助、生産の組織化と製品の品質改善計画の実行様式を調整すること。融資プランを画定すること。關係官庁の承認をもって、そして授けられた権限の限界内で、画定した行動プランの実現を保証すること。

さて、「経済評議会」が作成したプランとその勧告する実施手段における特徴は、国家の高次の監督のもと、植民地利害に利用される産業協力の実現であり、換言すれば、あらゆる産業活動の協力でもって植民地政策・事業の成功を保証するのは、公権力と位置づけたことになろう。それ故に、これは、いわば自然法則に従ったものではなく、国家の経済への強力な介入を前提としており、行動プランを作り上げていく過程で厳しい対立・論争を惹起してお

り、さらにこの課題の完成への国家の指導力を期待していると言えよう。⁶²⁾

むすび

一九三〇年代半ば以降、経済に対する国家の干渉主義が強化・多様化されていくが、それは三〇年代前半の経済政策の特徴である経済的自由主義、その基本である金本位制、均衡財政によるデフレ政策が、フランス経済の景気浮揚策、とくに二〇年代末からの特に工業製品輸出困難克服策として機能しなかったことを意味する。しかし、三〇年代後半も国家干渉主義、その基本の一つとしての金本位制からの離脱と平価切下げも、当時のフランス国内の社会・経済条件（労働紛争の増大・週四〇時間労働制の導入など）および国際条件（世界経済のブロック化、貿易・為替管理の強化・複雑化など）によって、フランスの輸出貿易に期待された結果を生まなかった。そして、必然的に、国家の干渉主義の政策は、工業生産についても予期された結果を生んだところではない。つまり、平価切下げが結びうる果実は、種々の社会立法（それは労働者階級の長い歴史的闘争の産物であり、失業者救済として意義あるものであるとしても）の同時的適用が惹起した物価騰貴によって無にされたものである。

他方で、工業利害と農業利害の間の厳しい均衡を維持することがフランスの経済政策の課題であった。フランスにとつて、農業保護は、政治的および経済的要求であるが、それは、農業生産が経済構造に優位を占める諸国、とりわけ植民地からの輸入に対して反作用を及ぼしかねなかった。こうした状況の中で、植民地をフランス経済構造の枠組み、かつフランス経済の国際競争力強化のための重要なファクターと考えていた「経済評議会」は、一九三四―三五年植民地経済会議の綱領作成に主導的役割を果たした後、三九年初めには、フランス本国と海外フランスの農業関係を補完関係の基礎で調整するために、厳しく論争されたプランを導き出した。ところで、このような植民

地政策の基本方針が、政府および産業界で重視されたのは、実際の関係が極めてしばしば競合的特質をもっていることを示している。そして、このプランは、フランス帝国経済（本国および植民地）において、脈絡のないそして対立させしている経済活動を調整することを目的としていた。この調整は、自然の過程ではなく、国家の絶えざる干渉、規則の権威主義的方法を求めるのである。⁶³

注(1) 両大戦間期フランス資本主義研究についてのフランスおよび日本の学界での動向は、広田功「フランス現代資本主義研究

の最近の動向——第一次大戦以後の『国家と経済』をめぐって——『社会経済史学会編』『社会経済史学の課題と展望』有斐閣 昭和五九年。一四三—一五一頁に詳しい。なお、一九三〇年代の経済政策と諸経済活動に関する日本での研究としては、大著 A. Saavy, *Histoire Economique de la France entre les deux guerres*, 4 vols., Paris, 1965—1975 に主として依拠した論文、竹岡敬温、和多則明「世界恐慌期フランスの景況と経済政策の基本的方向」『大阪大学経済学』第22巻、第4号、一九七三年、一一—二四頁。竹岡敬温「フランス人民戦線の経済政策(1)——人民連合の綱領について——」『大阪大学経済学』第25巻、第2・3号、一九七五年、二四八—二六九頁が追加される。

(2) 横山信「フランス政治史一八七〇—一九五八」福村出版、一九六八年、第六節。

(3) J.-Ch. Asselain, *Histoire économique de la France du XVIII^e siècle à nos jours*, T. 2, Paris, 1984, p. 36.

(4) Assemblée générale du 1^{er} juin 1938 de l'Association Nationale d'Expansion Economique, Rapport de N. Lepic sur "L'Economie française et les facteurs mondiaux", pp. 1—2.

(5) Asselain, *op. cit.*, p. 42.

(6) 本稿では、人民戦線の経済政策そのものについての検討は行なわれないが、差し当り竹岡敬温、前掲稿および同「フランス人民戦線の経済政策(2)——週四〇時間労働法——」『大阪大学経済学』第27巻、第1号、一九七七年、村岡ひとみ「フランス・ニューディール政策に関する一考察」『北海道武蔵女子短期大学・紀要』第8号、一九七五—七六年を参照。

(7) 拙稿「一九二〇年代フランスの貿易構造」『佐賀大学経済論集』第一七巻二号、一九八四年。

(8) Saavy, *Histoire économique*, t. 1, p. 477 et t. 2, p. 563.

(9) B・R・ミツナエル編、中村宏監訳『マクミラン世界歴史統計』(1)、原書房、一九八三年、五一七頁。

- (10) Ch. Rist (sous la direction de), *Tableaux de l'économie française*, Paris, 1935, planche 25.
- (11) ヲリヰヂ' *Arch. Nat.*, F¹² 8793, Rapport présenté par Filippi, Inspecteur des Finances, sur "La crise des exportations françaises" le 25 juin 1935 を利用せしめる国連の研究の成果を借用。
- (12) *Ibid.*, pp. 6—10.
- (13) 「経済拡大協会」(Association Nationale d'Expansion Economique) は、一九一五年に、経済領域における国内統一を實現し、フランスの経済発展について戦前に証明された遅れを克服する手段を探究するという目的で、多くの工業家グループに於て結成された。この団体 (Association) の最初に委任された業務の一つは、フランス政府が和平交渉の際に必要なとするべき資料を準備する目的で、フランスの生産と外国の競争力についての大規模な調査を開始することであった。この調査は、一九一七年に、フランスの種々の産業部門の状態に関する興味ある報告書の発刊に結果する。そして、一九三五年の総会時には、工業家のみならず、商、農業に属する五百の企業又は団体を結集した最も活発な民間の経済団体となつた。E. Clémentel (sous dir. de), *Larousse commercial illustré*, Paris, 1930, p. 144. *Arch. Nat.*, F¹² 9404, Association Nationale d'Expansion Economique, son but, son mode d'action, le 8 mai 1935.
- (14) Assemblée générale du 8 mai 1935 de l'Association Nationale d'Expansion Economique, Rapport de E. Fougère sur "Le destin de l'exportation française" pp. 3—4.
- (15) Rapport de Filippi, p. 3.
- (16) 本團の目的、組織、資金、一〇一—一二頁。
- (17) Rapport de E. Fougère, p. 3.
- (18) Conseil Nationale Economique, rapport présenté par G. Dayras sur "Les relations économiques entre la France et ses colonies," dans sa session du 30 novembre 1934, pp. 9—10. Rapport de Filippi, Annexes V et VI.
- (19) Rapport de Fougère, p. 4, 4 bis 「経済拡大協会」は、本国経済と植民地の関係の不充分性を痛感し、一九二五年に植民地問題検討委員会を創設し、その後、一九三五年五月八日の総会で、フランス帝国経済の連帯性が保証されることと、公権力の擴張し、*Arch. Nat.*, F¹² 9404, lettre du président (Fougère) au Ministre du Commerce et de l'Industrie, le 19 juin 1925, Assemblée générale du 8 mai 1935.
- (20) Rapport de Fougère, pp. 4—5.
- (21) *Arch. Nat.*, CE3, Rapport présenté par Rives Gregh et Garnier "La protection et les encouragements à donner par

(22) les pouvoirs publics aux diverses branches de l'économie nationale" dans sa session du 17 juillet 1936, pp. 105—8. *Arch. Nat.*, CE3, Rapport présenté par P. Devinat sur "La politique agricole de la France" (1935), などは同資料に依拠して、フランス本国の食料および穀物輸出の推移を示せば次のようになる。

	価 額 (100万フラン)	量 (1,000トン)
食料(A)	1,868	1,459
その内物(B)	10	40
食穀	12,568	1,513
(A)	21	15
(B)	9,990	2,143
(A)	909.8	773
(B)	7,179	1,601
(A)	367	370
(B)	2,923	1,167
(A)	141	158
(B)	2,543	1,210
(A)	142.8	274
(B)	2,566	1,452
(A)	226	561
(B)		

(23) Rapport de Fougère, p. 4.

(24) 大不況下での輸出変動率については、前掲拙稿の表5および表11を参照。

(25) 一九三〇年代半ば、労働大臣は、「経済評議会」に対し、繊維工業における失業の状態について、アンケート調査を委託し、それに対し、「経済評議会」はフランス産業全体において、繊維工業が最も恐慌の影響を受けているという社会・経済問題を明らかにした。 *Arch. Nat.*, CE3, Rapport présenté par I. Martin sur "Le chômage dans les industries textiles" dans sa session du 26 mai 1936. なお、一九三六年六月一日の「経済拡大協会」の総会で、会長のフジエール (E. Fougère) は、当時、基本的に一九三〇年代前半の輸出動向（重工業が相対的に国際競争力を持ち、フランスの伝統的輸出商品が外国市場でその地位を回復していないこと）に変化がないことを指摘している。 Association Nationale d'Expansion Economique, Assemblée générale du 1^{er} juin 1938, Rapport de E. Fougère sur "Le Pouvoir de concurrence de la France".

- (26) 拙著『近代フランス産業の史的分析』学文社、一九八三年、第三章参照。
- (27) P. Dollinger (sous dir. de), *L'Alsace de 1900 à nos jours*, Toulouse, 1979, pp. 158—159.
- (28) Rapport de Filippi, p. 16.
- (29) 一九三四年対植民地輸出の全輸出に占める比重 (暗田朋) はつじや、*Arch. Nat.*, F^o 2183, Documentation générale—Commerce extérieur 22巻25。
- (30) Association Nationale d'Expansion Economique, Assemblée générale du 1^{er} juin 1938, Rapport de P. Turot sur "Les échanges extérieurs et l'activité de l'A. N. d'E. E." p. 1.
- (31) *Ibid.*, pp. 1—2.
- (32) A. N. d'E. E. Assemblée générale du 19 avril 1939, Rapport sur "l'Activité extérieure de l'Association Nationale d'Expansion Economique" par P. Turot. pp. 1—2.
- (33) Sauvy, *op. cit.*, t. 2, pp. 562—3.
- (34) *Arch. Nat.*, F^o 2181, Conseil National Economique, —Les matières premières et le commerce français— (1938).
- (35) Rapport de Turnot, le 1^{er} juin 1938, p. 2.
- (36) *Ibid.*, pp. 1—2, tableau (I—pays à paiement entièrement libre), Rapport de Turnot, le 19 avril 1939, pp. 2—3, tableau (Mouvement des exportations françaises avec les principaux pays étrangers).
- (37) Rapport de Turnot, le 1^{er} juin 1938, pp. 2, 5—7, tableau (II—pays avec accord de proportion et contrôle des importations), Rapport de Turnot, le 19 avril 1939, pp. 4—7, tableau (Mouvement des exportations françaises avec les principaux pays étrangers).
- (38) H・W・マーンツ、小沢健二、長部重康他訳『世界大不況の教訓』東洋経済新報社、一九七八年二四二—二三頁。
- (39) 同書、二三二—八頁。
- (40) Rapport de Turnot, le 1^{er} juin 1938, pp. 3—4.
- (41) 竹岡敏温「フランス人民戦線(2)……」三七—八頁。
- (42) Turnot, *op. cit.*, p. 3.
- (43) Sauvy, *Histoire*, t.2, pp. 492—493.
- (44) Turnot, *op. cit.*, p. 7.

- (45) *Ibid.*, pp. 3—4.
- (46) 前掲拙稿および本稿の第一、第二節。
- (47) 一九三六年一〇月に、イギリス価格に対するフランス価格の比率が〇・八六という一以下になり、一九三九年まで基調は変化しない。Saavy, *op. cit.*, t. 3, p. 509.
- (48) Rapport de Fougère, sur "Le pouvoir de concurrence de la France" pp. 5—6.
- (49) H・W・ブーント、前掲書、一八六—一七頁。
- (50) 「商業教育のための国際協会」主催の国際会議での「フエツリェの報告。詳細については、J・G・Février, La production industrielle, dans *La France et Paris*, Conférence Economique et Sociale du XVI^e Cours international d'expansion commerciale (Paris, Juillet—Août 1934), Paris, 1935, pp. 49—52. および前掲拙稿、六〇—一二頁。
- (51) 植民地のフランス資本主義における重要性（経済的のみならず政治的・軍事的側面を含めて）を認識して、前に述べたように「経済拡大協会」は、一九二五年に植民地問題委員会を設置したし、「経済拡大協会」は一九二七年二月七—九日の会議にて、「植民地の施設と利用」に関する一連の報告（「植民地労働力」、「植民からのフランスの輸入品の直接的利用可能性」、「植民地市場の組織化」）を承認している。その他の政府機関、民間団体でも、植民地問題が検討されており、世界大不況下に植民地への対応は包括的なもの必然性があった。Arch. Nat., CE. 3, Conseil National Economique, session des 7—9 février 1927, Probleme de l'Outillage National, 1^{re} série de Rapports, V (Outillage et mise en valeur des colonies).
- (52) G・J・Gignoux, *L'économie française entre les deux guerres 1919—1939*, Paris, s.d., p. 196.
- (53) Conseil National Economique, session du 30 novembre 1934, Rapport présenté par G. Dayras sur "Les relations économique entre la France et ses colonies."
- (54) Gignoux, *op. cit.*, pp. 196—7, A. Viallate, *L'Activité économique en France de la fin du XVIII^e siècle à nos jours*, Paris, 1973, pp. 440—41.
- (55) Association Nationale d'Expansion Economique, assemblée générale du 19 avril 1939, Rapport de E. Fougère sur "L'Empire français. Ce qu'il est—Ses possibilités d'avenir." pp. 5—7.
- (56) Rapport de Fougère, sur "Le pouvoir de concurrence de la France" p. 5.
- (57) Rapport de Fougère sur "L'Empire français, Ce qu'il est—Ses possibilités d'avenir." p. 7.
- (58) Gignoux, *op. cit.*, pp. 197—8.

- (65) Conseil National Economique, "La politique agricole à suivre en vue de réduire le déficit de la balance commerciale et de coordonner la production métropolitaine et coloniale," dans sa session des 30 et 31 janvier 1939.
- (66) *Ibid.*, avant—propos.
- (67) Fougère, *op. cit.*, p. 8.
- (68) *Ibid.*, pp. 8—10.
- (69) L'Afrique du Nord et Les colonies, dans *La France économique en 1938*, Paris, 1939, pp. 429—30. なお、フランス植民地問題研究家であるJ・ペンサヤンが「ある離反の歴史」として副題を付した『植民地とフランス資本主義』にて、示唆的な検討を行っている。J. Marseille, *Empire colonial et capitalisme français*, Paris, 1984.